宇部市行財政改革推進計画 アクションプラン検証シート 令和6年度》》》令和7年度

基本方針	戦 略	アクションブラン	担当課	関係課	
	1 収納対策と財源の確保	01 未収債権の発生防止・適正な対応	収納課	債権管理担当課	
		02 ふるさと納税等自主財源の獲得推進	移住定住推進課		
方針1 行政資源の	2 持続可能な行財政運営	03 未来投資のための事務事業の見直し	行革推進課	各事業課	
		04 規律ある財政運営の実施	財政課	政策企画課、行革推進課	
適切なコントロール	3 資産の有効活用	05 公共施設マネジメントの推進	財産管理課	施設主管課、財政課、行革推進課	
	4 職場環境の整備	06 職員の定員適正化	職員課		
		07 人材育成と職場風土の改革	職員課		
		08 職員の健康安全管理対策の推進	職員課		
	5 政策実施体制の強化	09 EBPMの推進	行革推進課	各事業課	
		10 多様な主体との連携・共創	連携共創推進課	中心市街地活性化推進課、北部地域振興課	
方針2	6 デジタル化の推進	11 庁内業務のデジタル化	デジタル推進課	総務課、職員課	
政策効果の向上		12 窓口サービスの効率化	市民課	マイナンバーカード推進課	
	7 広報・広聴活動の強化	13 積極的な広報活動の推進	広報広聴課、移住定住推進課	各課	
		14 広聴機能の充実	広報広聴課	各課	

宇部市行財政改革推進計画アクションプラン目標指標進捗状況一覧(令和6年度実績)

	アクション		一」在人生口门	=, , , ,			TITITITE I	<u>۸ ۱</u>	人沉一.
No.	アクション プラン名	主管課			E	1標指標			
			項目		現年度分	·収納率(債権	管理計画・主要な	債権)	
			目標	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
			実績	98.94%	99.05% 98.85%	99.15% 98.69%	98.85% 98.67%	99.00%	99.15%
01	未収債権の 発生防止・適	収納課	評価		В	В	В		
- '	正な対応		項目	4404.60			理計画・主要な債	,	
			目標	基準値(R3) 2,388,000千円	R4 2,121,796千円	R5 1,849,710千円	R6 2,418,075千円	R7 2,150,110千円	R8
			実績	2,000,000 11	2,423,363千円	2,390,310千円			
			評価		В	С	В		
			項目			ふるさと紋	税寄附件数		
			目標	基準値(R3) 3,900件	R4 4,200件	R5 4,400件	R6 4,600件	R7 4,800件	R8 5,000件
			実績	3,30011	4,524件	5,873件	7,433件	1,00011	3,00011
0.2	ふるさと納 税等自主財	移住定	評価		А	Α	А		
02	源の獲得推進	住推進 課	項目		クラウドフ	! ァンディング	・企業版ふるさと	納税額	
			目標	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
			実績	9,054千円	10,000千円 6,816千円		10,000千円 30,989千円	10,000千円	10,000千円
			評価		C	Α	Α		
	未来投資の		項目		※基	準値は事業費ベース(美見直し等による行 R4年以降は一般財源額ベース	۲)	
03	ための事務事業の見直	行革推 進課	目標	基準値(R3) 2.28億円	R4 1億円	R5 1億円	R6 1億円	R7 1億円	R8 1億円
	りた世	Æ □ K	実績		0.81億円	1.6億円	1.7億円	L Iwai .	L ING.
			評価		В	Α	Α		
			項目	#3# (# / = a)			基金残高		
			目標	基準値(R3) 54億円	R4 50億円	R5 42億円	R6 34億円	R7 32億円	R8 30億円以上
	10/± 1 = -:		実績		56億円	48億円	44億円		
04	規律ある財 政運営の実	財政課	評価		Α	A	A		
•	施		項目	並維持(₽2)	D4		地方債残高 P6	D7	DO
			目標	基準値(R3) 695億円	R4 675億円 663億円	R5 680億円 653億円	R6 680億円 640億円	R7 670億円	R8 659億円以下
			評価		A	A	A		
			項目		個別施	設計画(最終	年度:R11)の進捗	摔	l.
			目標	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
				18%	40%	49%	60%	71%	78%
0.5	公共施設マネ	財産管	実績 評価		25% C	44% B	49% B		
05	ジメントの推 進	理課	項目	,		優先的検討:	 規程に基づく		1
				基準値	C共施設建設 R4	等におけるP R5	PP/PFI手法導力 R6	模討割台 R7	R8
			目標	-	規程策定	100%	100%	100%	100%
			実績 評価		策定 A	該当なし -	100% A		
			項目		· ·		14月1日時点) 正化計画)	I	I
			目標	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
			実績	1,073人	1,065人	1,082人	1,072人 1,045人	1,089人	次期計画で 目標値を設定
06	職員の定員	職員課	評価		Α	В	В		
2.5	適正化		項目				F4月1日時点) F任用短時間職員3	含む)	
			目標	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
			実績	1,123人	1,131人	1,136人	1,141人 1,094人	1,144人	次期計画で 目標値を設定
			評価		B	B	B		
	人材育成と		項目	# <i>##</i> /500			考える職員の割合		BO
07	職場風土の	職員課	目標	基準値(R3) 33.7%	R4 33.7%以下	R5 33.7%以下	R6 33.7%以下	R7 33.7%以下	R8 33.7%以下
	改革		実績		33.4%	30.8%	32.8%		
			評価		A	A A TO MH = 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	A	7 (D) M(11) - 12	
			項目	基準値(R3)	係長職以下 R4	の職員1人当 R5	たりの時間外勤務 R6	所 R7	R8
			目標	基準値(R3) 11.1時間/月	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下
	職員の健康		実績		12.93時間/月	_	10.85時間/月		
08	安全管理対	職員課	評価				B の職員数の減少		
	策の推進		項目	基準値(R3)	(精神疾患を	起因とする	病気休暇取得職員 -		DO
			目標	基準値(R3) 1.6%	R4 1.5%以下	R5 1.5%以下	R6 1.5%以下	R7 1.5%以下	R8 1.5%以下
			実績		2.20%	1.68%	1.94%		
		<u> </u>	評価		С	В	В		

Ma	アクション					7 1																								
No.	プラン名	主管課			=	目標指標																								
			項目		EBPN	M手法による	新規事業の立案割	合																						
09	EBPMの	行革推	目標	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8																					
	推進	進課	 実績	-	100% 100%	100% 100%	100%	100%	100%																					
			評価		A	A	A																							
			項目	共創		手法を用いた共創ロールモデル事業の実施件数(累計) そうべ・未来共創プラットフォームによる取組を含む																								
10	多様な主体との連携・		 目標	基準値	R4	R5	R6	R7	R8																					
10	との連携・ 共創	創推進 課			-	- 1/4	4件	6件	8件	10件																				
			実績		1件	4件 A	6件 A																							
			評価																											
			項目		業務の自	自動化(RPA€	等)を実施している 	業務 																						
			目標	基準値(R3) 17業務	R4 20業務	R5 25業務	R6 28業務	R7 31業務	R8 34業務																					
			実績		19業務	27業務	36業務																							
	亡中業なの	デジタ	評価		В	Α	Α																							
11	庁内業務の デジタル化	ル推進 課	項目	※基準信	直はR3下半期実績。名	複合機で日 8年度の目標は、各年間]刷した枚数 g下半期のR3年度下半期実績	(基準値)に対する割	à																					
				基準値	R4	R5	R6	R7	R8																					
			目標	4,842千枚	50%	50%	50%	50%	50%																					
			実績		81%	76%	75%																							
			評価		С	С	С																							
			項目				R5年度からは保有 ほぼ全国民に行き》																							
	っ 窓口サービ		目標	基準値(R3) 42.7%	R4 100%	R5 100%	R6 全国平均(78.2%)以上	R7 全国平均以上	R8 全国平均以上																					
				42.770	68.0%	74.4%	79.8%	王国十均以上	王国干均以工																					
12		市民課	評価		C C	74.470 C	7 9.8 % A																							
12	スの効率化	TI DOBK	項目					民霊)																						
																								*H	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8
																目標	9.4%	13%	18%	23%	27%	30%								
			実績		16.1%	32.1%	37.7%																							
			評価		Α	Α	А																							
			項目	市	が発信する市	政情報がわか	いりやすいと感じる	市民の割合																						
			目標	基準値	R4	R5	R6	R7	R8																					
			口标	-	70%	72.5%	60.0%	60.0%	60.0%																					
	1ま+て-4-1-4	広報広	実績		53.7%	53.8%	51.5%																							
13	積極的な広 報活動の推	聴課、 移住定	評価		В	С	В																							
	進	住推進課	項目			宇部市の	の認知度																							
		本	目標	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8																					
				366位	300位	285位	310位	306位	前年度以上																					
			実績		351位	310位	306位																							
			評価		С	С	Α																							
			項目		市政懇談会	で聴取した意	見の内、市政への!	支映件数																						
			数值	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8																					
				64件	65件	65件	30件	30件	30件																					
		<u>++n</u>	実績 評価		114件 A	26件 C	26件 B																							
14	広聴機能の 充実	広報広 聴課						R6年度																						
	70,7	- אינייטאר	項目				の回答件数(延べ) パロ																							
			数値	基準値	R4	R5	R6	R7	R8																					
				2,708件	2,700件	3,000件	3,300件	3,600件	3,900件																					
			実績		2,776件 A	2,532件 B	2,476件 B	_	_																					
<u></u>		l	評価		_ ^	D	D		_																					

	R4	R5	R6
達成(A)	10	10	13
概ね達成(B)	7	7	10
未達成(C)	6	6	1
集計中・評価なし	1	1	0
	24	24	24
達成率 (A+B/24)	70.8%	70.8%	95.8%

A:達成(達成率100%以上) B:概ね達成(達成率75%~100%未満) C:未達成(達成率75%未満)

令和 6 年度

No.	アクションプラン名	アクションプラン名				
01	未収債権の発生防止・適	正な対応	戦略	1 収納対策と財源の確保		
担当課	収納課	関係課				
アウトカム (プラン策定時)	市税をはじめとした主要な債権の確実な収得を	図ることで、市	民負担の公平性の	担保と、持続	性ある財政基盤の強化を図る。	

			令和6年	三度の取組実績					令和7年度の取組計画	
	インプット(具	体的な取組内]容)	アウトフ	プット(計画)	アウトプット	(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)
	務者に対して、 呆険年金課ほか		9	98.3%		99.56%		①新たな債務者に対して、3か月以内に電 話催告(収納課、保険年金課ほか)	100%	
②債務者への臨戸調査及び捜索 (収納課、保険年金課ほか)				5	500件 776件		件	А	②債務者への臨戸調査及び捜索 (収納課、保険年金課ほか)	850件
③債務者への滞納処分(収納課)				7	00件	670	件	В	③債務者への滞納処分(収納課)	750件
		目相	漂指標達成状	況					令和6年度取組の総括	
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	令和5 たことを	年度の未収金額また。新	双債権額が、目標額を約5億4,000万円上回 fたに第4期宇部市債権管理計画(令和6~8	り、未達成となっ 3年度)を策定し
目標指標Ⅰ		現年度分	収納率(債権 ⁶	管理計画·主勢	要な債権)		た。 令和6年度は、この計画に基づき、現年度分の早期対応による新たな滞納の発			
目標	98.94%	99.05%	99.15%	98.85%	99.00%	99.15%	生防止かる 8ポイン	や計画的なだ ト下回り、き	滞納整理などに取り組んだが、現年度分収約 未収債権額は目標額を約2億円超過した。	M率は日標をU.I
実績		98.85%	98.69%	98.67%						
評価		В	В	В					令和7年度取組の設定理由・根拠	
目標指標Ⅱ		未収債	権額(債権管	理計画·主要を	な債権)		また、組	納付案内セ	!当課で情報共有や連携を図り、上記取組等 ンターによる電話や臨戸訪問などによる納 るとともに、納付の呼びかけに応じていたた	付催告を行い、新
目標	2,388,000千円	2,121,796千円	1,849,710千円	2,418,075千円	2,150,110千円	2,030,550千円	では、迅	速に財産調	るところに、納りの呼びかりに応じていた。 間査の上、慎重に差押えなどの滞納処分の判	断を行っていく。
実績		2,423,363千円	2,390,310千円	2,630,929千円						
評価		В	С	В						

令和 6 年度

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール				
02	ふるさと納税等自主財源	戦略	1 収納対策と財源の確保				
担当課	移住定住推進課	関係課					
アウトカム (プラン策定時) 行政サービスの維持や新たな行政ニーズに対応するための新たな歳入の確保と、市プロジェクトへの民間活力の導入を							

ウトプット(計画)			
1,200人			
3プロジェクト			
20社			
し、昨年の787 集を開始してお			
ェクトで募集し			
6。目標を上回る			
①ふるさと納税については、寄附額を増加させるための取り組みとして、魅力的で市場の動向に沿った新規返礼品の開拓やサイト内回遊性の向上を引き続き行い、新規寄附者やリピーター増を目指す。また、共通返礼品を県と県内市町で進め、特産品の販路拡大を進める。			
るようなプロジェ			
うことで件数増を			
見る			

No.	アクションプラン名	基本方針	1 行政資源の適切なコントロール			
03	未来投資のための事務事	戦略	2 持続可能な行財政運営			
担当課	行革推進課	関係課	実施:各事業課			
アウトカム (プラン策定時)	事務事業を見直すことにより、未来志向の施策・	事業に投資して	こいくサイクルを構	築し、効率的	・効果的な行財政運営を実施する。	

		令和6年	度の取組実	績				令和7年度の取組計画		
ンプット(具	体的な取組内]容)	アウト	プット(計画)	アウトプット	(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)	
①事務事業の見直しプロセス・体制の強化					行財政改善委員会に よる検証:4事業		А	①見直しを検討した事業数 (オータムーレビュー対象事業)	300事業 (20事業)	
②見直しを検討した事業数 (サマーレビュー対象事業)				300事業 (20事業)		347事業 (23事業)		②適正な受益者負担となるよう、使用料・ 手数料の見直しを推進	_	
③業務の再構築(BPR)を実施				2業務	2業績	務	Α			
	目標	票指標達成状	況					令和6年度取組の総括		
準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8			n、4事業を検証し方向性を決定したが、作業	業効率としては少	
未					額	3年サンセット方式により347事業を検討。廃止を含め、129事業について見直しが図られた。 さらに、BPR(業務効率化推進)の手法を活用して、対象業務(2業務)の詳細分析				
2.28億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1億円	1(令和73	年度当初予	·算に反映された事務事業見直しの効果額は	PR):累計9業務】 「、事業費ベース約	
	0.81億円	1. 6億円	1. 7億円			2億870	00万円、一	-般財源ベース約1億7000万円。)		
	В	А	Α					令和7年度取組の設定理由・根拠		
						物価高勝	(え、適正な受益者負担を実現するため、使用	する。 料・手数料の見直	
						なお、行	革推進課で		の実績等を用いた	
						7万闪研修 	多を 美他。			
ラー 第二	記直しプロセ けした事業数 一対象事業 終(BPR)を 準値(R3)	記直しプロセス・体制の強 けした事業数 一対象事業) (E) (BPR)を実施 準値(R3) R4 未来投資のたる ※基準値 2.28億円 1億円 0.81億円	プット(具体的な取組内容) 記直しプロセス・体制の強化 けした事業数 一対象事業) (E) (BPR)を実施 (E) (BPR)を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	アウト: Rie しプロセス・体制の強化	R直しプロセス・体制の強化 外部視点での 検証体制強化 300事業 (20事業) (20事業) (22事業)	アウトプット(具体的な取組内容) アウトプット(計画) アウトプット記直しプロセス・体制の強化 外部視点での 検証体制強化 よる検証:4 はした事業数 300事業 (20事業) (23事 (23事 (20事業) 2業務	アウトプット(具体的な取組内容) アウトプット(計画) アウトプット(実績)	アウトプット(具体的な取組内容) アウトプット(計画) アウトプット(実績) 評価 外部視点での 検証体制強化	プランプット(具体的な取組内容) アウトプット(計画) アウトプット(実績) 評価 インブット(具体的な取組内容)	

令和 6 年度

No.	アクションプラン名	アクションプラン名				
04	規律ある財政運営の	D実施		戦略	2 持続可能な行財政運営	
担当課	財政課	関係課	政策企画課、行革推進課			
アウトカム (プラン策定時)	中長期視点に立った健全で持続可能な財政運営	営を実施する。				

			令和6年	度の取組実績	績				令和7年度の取組計画			
	インプット(具	体的な取組内	內容)	アウトフ	プット(計画)	アウトプット	-(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)		
①財政調整	基金の留保(積	責立額一取崩	△789	9,000千円	△419,47	76千円	Α	①財政調整基金の留保(積立額一取崩額)	△197,000千円			
②市債の繰	80,0	000千円	22,972	2千円	С	②プライマリーバランスの確保 (償還額-発行額)	プラスを維持					
		目	標指標達成状	況					令和6年度取組の総括			
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8			については、扶助費等の増大する行政需要への対 れたが、EBPMに基づく行財政改革の推進や基金			
目標指標 I			財政調整	基金残高			に努めた結果、令和6年度目標値を10億円上回った。 また、市債の繰上償還については約2,300万円に留まったが、「一般会計地方債残高」 は、臨時財政対策債の減等により地方債発行額が地方債元金償還額を下回った結果、令和					
目標	54億円	50億円	42億円	34億円	32億円	30億円以上	6年度目	標値を40億	円下回った。	THE PROPERTY IN		
実績		56億円	48億円	44億円								
評価		А	Α	А					令和7年度取組の設定理由・根拠			
目標指標Ⅱ			一般会計均	也方債残高			きい財政	女調整基金?	Eした「中期財政見通し」の中で、財政の持続 残高及び一般会計地方債残高を指標とし、₹ ハくこととしている。引き続き、次世代の負打	予算の編成、執行		
目標	695億円	675億円	680億円	680億円	670億円	659億円以下	の持続性	まに留意した	いくこととしている。引き続き、人臣(いり)。 ながら、市債発行の適切なコントロールを図	型軽減で対政連名 る。		
実績		663億円	653億円	640億円								
評価		Α	А	А								

令和 6 年度

No.	アクションプラン名	アクションプラン名				
05	公共施設マネジメント	の推進	戦略	3 資産の有効活用		
担当課	財産管理課	関係課		施設主管	言課、財政課、行革推進課	
アウトカム (プラン策定時)	財政状況や人口規模に最適化された安全で持続	財政状況や人口規模に最適化された安全で持続可能な公共施設運営体制を確				

			令和6年	度の取組実	績				令和7年度の取組計画
	インプット(具	体的な取組内	内容)	アウト	プット(計画)	アウトプット	~(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容) アウトプット(計画)
①個別施設	計画の進捗・予	5算配分の管	理		進捗率 51%		率 %	В	①個別施設計画の進捗・予算配分の管理 進捗率 54%
②「売却・解・	体」を具体的に	(検討した施詞		9施設	2施	と C ②「売却・解体」を具体的に検討した施設数 10施			
		目	標指標達成状	況					令和6年度取組の総括
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	個別施設を改修等	受計画の進 その財源と	捗・予算配分の管理については、「公共施設等保全管理基金」 して活用し、概ね達成することができた。
目標指標I		個別施	設計画(最終年	₣度:R11) <i>0</i>)進捗率		また、公教職員信	共施設の「i 注宅と、建物	売却・解体」の検討については、建物付きの物件として旧際波 物解体条件付きの物件で旧岬ふれあいセンター土地について、 施したが、不落となったため、先着順売払物件として売り続け
目標	18%	40%	49%	60%	71%	78%	ている。		
実績		25%	44%	49%			・手部巾	アアア/アト 該当案件か	I優先的検討指針」の対象案件については、12月に庁内照会 ド1件(ときわ公園民間活力導入検討業務)あった。
評価		С	В	В					令和7年度取組の設定理由・根拠
目標指標Ⅱ	優先的検討規程に基づく 公共施設建設等におけるPPP/PFI手法導入検討割合							計画に沿っ	接管理については、引き続き、優先度の高いものから予算を って進めていく。 対については、引き続き建物と土地の一体的な売却を推進して
目標	目標 - 規程策定 100% 100% 100% 10						いくとと	もに、サウ	ンディングなども行いながら、不要となった公有財産を積極
実績		策定	該当なし	100%			的に処分	うしていく。	
評価		А	-	Α					

令和 6 年度

No.	アクションプラン名	アクションプラン名				
06	職員の定員適正	化	戦略	4 職場環境の整備		
担当課	職員課	関係課				
アウトカム (プラン策定時)	人員体制の最適化を実現することで質の高い行	政サービスを提供する	5.			

			令和6年	度の取組実績	· 績				令和7年度の取組計画		
	インプット(具	体的な取組内]容)	アウトフ	プット(計画)	アウトプット	(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)	
①R7年4月(の正規職員の	採用		!	58人	28,	Λ.	С	①R8年4月の正規職員の採用	50人	
②通年募集は	こよる正規職員		12人 10人			В	②通年募集による正規職員の採用(①の内数)	17人			
③仕事セミナ	の実施(参	加者)	:	35人	24,	\	С	③仕事セミナーの実施や他団体主催の職業紹介イベントへの参加(実施・参加回数)	5回		
		目標	標指標達成状	況					令和6年度取組の総括		
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	通年募集 木·建築	≹において! 職について	は、行政職の確保については一定の効果があ ては、全国的な傾向同様、人材の確保が困難で	ったものの、土 であった。新たな	
目標指標Ⅰ]	職員数(各年4) (定員適正				取組として、内定辞退防止のため、最終合格者に直接電話連絡で 年度の辞退率は、前年度の28.1%から12.5%と減少させるこ また、仕事セミナーの実施に加え、市内の小中学校・高校でも市			ことができた。	
目標	1,073人	1,065人	1,082人	1,072人	1,089人	次期計画で 目標値を設定	ることで、将来なりたい職業の一つと思ってもらえるように取り してミナー参加者は伸び悩んでおり、参加者増に向けた周知が必要			J組んだ。一方で、	
実績		1,068人	1,081人	1,045人				2 NH E 1041		X (0) 00	
評価		Α	В	В					令和7年度取組の設定理由・根拠		
目標指標 II 総職員数(各年4月1日時点) (定員適正化計画/再任用短時間職員含む)							するとと で、人材	:もに、新た の確保をE	築職の通年募集・採用を令和7年度において に、全国的に不足している保育士の通年採 目指す。また、民間と公務員の併願を発生する	用を実施すること る学生をターゲット	
目標					次期計画で 目標値を設定	る。		や試験内容の見直しも行うことで、多様な人材			
実績		1,120人	1,124人	人 1,094人				────────────────────────────────────			
評価		В	В	В							

令和 6 年度

No.	アクションプラン名	アクションプラン名				
07	人材育成と職場風土	の改革	戦略	4 職場環境の整備		
担当課	職員課	関係課				
アウトカム (プラン策定時)						

			会和6年	度の取組実施	结				令和7年度の取組計画		
	インプット(具体的な取組内容) アウトプット(計画) アウトプット							評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)	
①各種職員研	研修の開催			:	34回	320	<u> </u>	В	各種職員研修の開催	35回	
	②早稲田大学マニフェスト研究所による講義実施 (課長職対象)				95人	83)	②早稲田大学マニフェスト研究所による講 人 B 義実施(対象:課長職1年目・課長補佐職1 年目、係長職1~3年目)			78人	
③職員サポ-	戦員サポート制度の活用(累計)				30人	85)	(С	③職員サポート制度の活用数	14件	
		目	標指標達成状	況			令和6年度取組の総括				
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8			、職員の資質向上に努めている。 大学マニフェスト研究所(人材マネジメント部	『会)に職員を参加	
目標指標 I		昇任	したくないと	考える職員の	割合		させる <i>の</i> い、市の)ではなく、 現状を踏ま	講師として招くことで、全課長職を対象とし まえた組織のあり方や人材育成について知識 こついては、イベント運営や繁忙期におけるサ	た集合研修を行 はを深めた。	
目標	33.7%	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下	33.7%以下	い活用な	があり、時間	別外勤務が多い職場の労働負荷の軽減が図ら の習得、労働意欲の向上及びコミュニケーシ	られたことに加え、	
実績		33.4%	30.8%	32.8%			がった。	その一方で	、制度の活用者は前年度よりやや減少する	結果となった。	
評価		Α	А	Α					令和7年度取組の設定理由・根拠		
目標指標Ⅱ							実務研修 早稲田力	§を追加する 大学マニフコ	した説明力向上研修や定年延長・定年前再任 るなど、効果的な研修体系となるよう見直し ェスト研究所による研修は、課長・副課長職へ	を行った。 、昇任した者や部	
目標								って間もない の強化に <mark>勢</mark>	ハ係長職を対象とし、組織論や人材育成論の &げる。	習得等、マネジメ	
実績							職員サオ	ペート制度に	こついては、時間外勤務が多い職場の労働負 の習得、他職場の職員との交流に繋がるた <i>®</i>	!荷の軽減に加え、 か. 活用数(マッチ	
評価								対)の増に取		~ \ \ H\ II \ X \ \ \ \ Y	

令和 6 年度

No.	アクションプラン名	アクションプラン名				
08	職員の健康安全管理対	戦略	4 職場環境の整備			
担当課	職員課	関係課				
アウトカム (プラン策定時)	職員の時間外勤務の縮減と休暇の取得促進等は サービスが提供されている。	こより、心身ともに健康な職員だ	「増えることで	、仕事のパフォーマンスが高まり、質の高い行政		

	令和6年度の取組実績								令和7年度の取組計画	
	インプット(具	体的な取組の	内容)	アウトフ	プット(計画)	アウトプット	-(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)
①時間外勤務	務管理システ ク	ムの運用と活	用		勤務状況の と及び報告	時間外勤務場 可視化及び報		А	①時間外勤務管理システムの運用と活用	時間外勤務状況 の可視化及び報 告
②ノー残業デーの実践・強化					ミ施率 95%	実施 ² 87%	<u>率</u> 6	В	②ノー残業デーの実践・強化	実施率 95%
③EAP業者	によるコンサ	ルテーション		2	4部等	24部	等	А	③EAP業者によるコンサルテーション	24部等
④バランスス	スコア制度の導	拿入		制度検証	正と周知啓発	毎月の集計る な報告・表彰		А	④バランススコア制度の周知啓発	定期報告·表彰
		■	標指標達成状	況			令和6年度取組の総括			
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8			に対する意識付けを行う中で、事業や体制の 対務は減少傾向にある。	の見直しも進めら
目標指標I		係長職以下	の職員1人当	たりの時間外	勤務の削減		また、E 取り組ん	AP事業に。 んでいるほか	がががある。 よる研修や相談窓口の設置など、職員の健身か、働き方及び職場環境の改善に向け、バラ き続き実施した。	東推進に経年的に ンススコア制度を
目標	11.1時間/月	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下	10時間/月以下	I I I I I I	1 12/3 3310		
実績		12.93時間/月	11.58時間/月	10.85時間/月						
評価		В	В	В					令和7年度取組の設定理由・根拠	
目標指標Ⅱ	メンタル不調の職員数の減少 目標指標 II メンタル不調の職員数の減少 (精神疾患を起因とする病気休暇取得職員の割合)						る意識に	句上を図り、	その周知啓発や活用により、働き方及び職場 . 業務効率化・スクラップ等に繋げる。 、各部へのコンサルテーションに加え、職場ト	
目標	1.6% 1.5%以下 1.5%以下 1.5%以下 1.5%					1.5%以下			rる職場単位での自立した環境改善に繋げる	
実績	2.20% 1.68% 1.94%									
評価		С	В	В						
	ニ ヘいア!+	_	_		m , ,+	去式变750/ -	1000/	1)#1)	· + 法式 / 法式变75 0/ + 洪\	

令和6年度の取組実績

令和 6 年度

令和7年度の取組計画

No.	アクションプラン名	基本方針	2 政策効果の向上			
09	EBPMの推進	戦略	5 政策実施体制の強化			
担当課	行革推進課	行革推進課				
アウトカム (プラン策定時)	政策立案や事業実施にあたって、エビデンス(合理市政に対する満足度を高める。	里的根拠)に基づいて現状分析や/	成果検証を行	うことで、政策効果の高い事業を実施し、市民の		

	即大型がひめています。								四 旧 即 及 ウ サ ロ か に 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回		
	インプット(具	体的な取組内]容)	アウトフ	プット(計画)	アウトプッ	ト(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)	
	3PRなど、行事 よる庁内職員			2	2回/年		′年	Α	①宇部市民意識調査を実施	実施·分析	
	リング(事務事業 る取組状況の把) :	全課	・取組状況把拡・ヒアリング実		Α	②各課ヒアリング(事務事業見直し時)を通じて、各課の行革に関する取組状況の把握 とアドバイスを実施	全課	
		目	標指標達成状況	況					令和6年度取組の総括		
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	事務事業の見直しやEBPMの取組を掲載した「行革通信」の発行し、庁内職員に属 知・啓発することで、各職場における業務改善に対する機運醸成を図った。				
目標指標 I		EBPN	/手法による新	規事業の立刻	案割合		また、職員セミナー	員個々のEI を実施した	BPMマインドの醸成を図るため、係長職を対 :。	対象とした行革推進	
目標	_	100%	100%	100%	100%	100%	ってりに、1 に、効率	各課ピアリュ 的・効果的な	ングを通じて、各職場での行革に係る取組を な手法等について助言を行った。	:把握するととも	
実績		100%	100%	100%							
評価		А	А	А					令和7年度取組の設定理由・根拠		
目標指標Ⅱ							市民意識	調査(アン	まえ、より効果的・効率的な施策の展開及び ケート調査)を行う。このアンケート調査を通 ¤市政に対する満足度等を把握するとともに	じて、市民のわが	
目標							政への満	起度等との	D相関や影響度を分析する。		
実績							引き続き	、合誅にど	リング等を通じて、各職場へのEBPMの普別	又皮遊を凶る。	
評価											
F ' ·		/:	· 土 一	\	_ I\	D	1 11	` -	+ \ + .+ . (\ + .+ .+ . 		

令和 6 年度

No.	アクションプラン名	アクションプラン名				
10	多様な主体との連携	戦略	5 政策実施体制の強化			
担当課	連携共創推進課	関係課	ſ	中心市街地沿	性化推進課、北部地域振興課	
アウトカム (プラン策定時)	多様な主体が、地域の現状分析や課題の設定段 進め、地域課題の解決へ寄与する。	階から連携し	、地域の将来ビジョ	ンを共有して	取り組む「共創」の手法により各事業を効果的に	

			令和6年	度の取組実	 績				令和7年度の取組計画	
	インプット(具	体的な取組内	內容)	アウト	プット(計画)	アウトプット	-(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)
数(令和4年	去を用いた共活度以降累計) 法創プラット			件	6件	6件	:	А	①共創の手法を用いた共創ロールモデル 事業の実施件数(累計) ※うべ・未来共創プラットフォームによる取 組を含む	8件 (令和4年度以降 累計)
②宇部市×男 業の選定	②宇部市×実証実験事業応援制度による宇部市公認事 業の選定			事	1件	2件		А	②「日本一学生が活躍するまちづくり」を 通じた学生による提案件数	3件
③市民ポイン	市民ポイント制度の制度設計及び運用開始			10	O月開始	10月開	開始	А	③うベポイント事業の登録者数	5,000人
		目標	標指標達成状	況					令和6年度取組の総括	
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	ロールモ	デル事業と	として、地域コミュニティの強化や市民活動の と関係課と連携して構築した、また、中学生や)促進につながる
目標指標I					の実施件数(§ る取組を含む		本市をフ	フィールドに	関係課と連携して構築した。また、中学生やするため、探求授業等における支援及び連携 する実証実験事業応援制度は、応募7件のご	を図った。
目標	-	-	4件	6件	8件	10件	し、進捗	管理を実施	している。	
実績		1件	4件	6件						
評価		-	Α	Α					令和7年度取組の設定理由・根拠	
目標指標Ⅱ									ットフォームでは、「うべ・学生寮整備」構想(ナウンディングなどを行い、新たな取組を検討	
目標							高等教育	う機関等が:	多い市の特性を生かして、学生と共に地域課 動く仕組み「日本一学生が活躍するまちづく「	題の解決や活性
実績							部市×実	『証実験実》	験事業応援制度やうベポイント事業などを通	じて、市民、企業、
評価			()+ + + 1 00 (図14、子 【うべポ·	エ寺との題イント登録	連携を拡大し、共創のまちづくりを更に拡大す 者数】 2,485人(R7.3.31時点)	ତ ତ

令和 6 年度

No.	アクションプラン名	アクションプラン名				
11	庁内業務のデジタル化				6 デジタル化の推進	
担当課	デジタル推進課	デジタル推進課 関係課				
アウトカム (プラン策定時)	安心・安全に利用できる新庁舎等の端末利用環境を整備し、デジタルワークスタイルを確立することで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。					

令和6年度の取組実績								令和7年度の取組計画				
	インプット(具体的な取組内容)				プット(計画)	アウトプット	-(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)		
①安心・安全な利用環境の維持				最適な利 提供	最適な利用環境の 提供・ネットワーク数		§ A		①市民交流棟端末利用環境の整備	ネットワーク整備		
②業務の自動化(RPA等)の推進			2	28業務		36業務		②業務の自動化(RPA等)の推進	36業務			
③ビジネスチ	③ビジネスチャットツールの推進 情報共有と意思決定 トール済 の迅速化 ・希望者			・配付PCへの会 トール済・希望者へのス ン登録随時実施	Range A 3ペーパーレス会議の推進 原則・配付:			原則、紙資料の 配付なし				
④ペーパーレ	ノス会議の推進	É		原則、紙なし	紙資料の配付 原則、紙資料の配 なし		4の配付	В				
		目	標指標達成状	況			令和6年度取組の総括					
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8			イルPCを必要とする職員へ③ビジネスチャットツ			
目標指標Ⅰ		業務の自	i動化(RPA等	うを実施して	いる業務		トールしたPCを配付することで、配付直後から情報共有と意思決定の迅速化を実現している。また、Wi-Fi環境の整備により、各職員がPC持参で会議等に参加可能としており、④ペーパーレス会議の推進に寄与している。 ②業務の自動化については、R5年度にRPAツールの見直しを行い、実行環境がより利便性の高いものになったことに伴い、より多くのRPA化へのニーズを吸収でき、設定した目標値を上回る結果となった。また、自治体シェアが高いツールであったことから、他自治体(近隣市)ともRPAシナリオの共同開発に向けた協議を実施し、今後、運用フェーズにおいて業務平準化を図っていくとともに、効果を測定することとしている。 ④ペーパーレス化の取組みについて、ペーパーレス会議の推進や印刷室における紙管理を徹底することにより、紙資料の抑制に務めた。また、各課における申請等の電子化を推進することにより、ペーパーレス化を図った。令和3年度下半期の複合機使用枚数を基準とし、令和6年度下半期の複合機使用枚数を50%削減と目標にしたが、25%の削減となった。					
目標	17業務	20業務	25業務	28業務	31業務	34業務						
実績		19業務	27業務	36業務								
評価		В	Α	Α					令和7年度取組の設定理由・根拠			
目標指標Ⅱ 複合機で印刷した枚数 ※基準値はR3下半期実績。各年度の目標は、各年度下半期のR3年度下半期実績(基準値)に対する割合					①については、令和7年度にオープンする市民交流棟について新たに整備が必要となる。 一②宇部市DX推進計画アクションプランにて目標指標をすでに上回る実績であ							
目標	4,842千枚	50%	50%	50%	50%	50%	り、今後取捨選択していく。					
実績		81%	76%	75%			③令和6年度目標指標を達成していないことから、取組内容の検討を行い、 パーレス化に努める。					
評価		С	С	С			1					

令和 6 年度

No.	アクションプラン名			2 政策効果の向上			
12	窓口サービスの効率化			6 デジタル化の推進			
担当課	市民課	関係課	マイナンバーカード推進課				
アウトカム (プラン策定時)	窓口手続のデジタル化・ワンストップ化の推進に	窓口手続のデジタル化・ワンストップ化の推進により、利用者の利便性向上と行政事務の効率化を図る。					

令和6年度の取組実績									令和7年度の取組計画			
	インプット(具	ット(具体的な取組内容) アウトプット(計画) アウトプット			(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)				
①引越しワン	越しワンストップの利用促進 利用率 30%				利用率 30%		А	 ①旅券オンライン申請サービスの周知啓発 	広報2回 LINE掲載			
②マイナンバ	②マイナンバーカード出張申請サポートの強化			+オ:	60回 55回 ンライン窓口 +オンライン		大型商業施設出張 55回 +オンライン窓口 247日		②マイナンバーカード出張申請サポートの 強化	出張回数140回 +オンライン窓口 242日		
③オンライン	窓口の拡充(住民異動届)		迢	E 用開始	令和6年 運用開		А	③コンビニ交付サービスの周知啓発	広報2回 チラシ130ヵ所		
	を付サービス <i>の</i> 載、チラシ同封				5報2回 ラシ20回	広報2 チラシ65		А	④窓口DXSaaS版書かないワンストップ 窓口システムの導入	運用開始		
		目	標指標達成状	況			令和6年度取組の総括					
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8			プについては、6月から本庁オンライン窓口で住 図るとともに、窓口手続のデジタル化の周知啓:			
目標指標I					は保有枚数率と 行き渡る」に準		②マイナンバーカード出張申請サポートは、令和5年度に行った取組を継続・拡充し、マイナカーなどにより 個人宅にも訪問し、少人数の要請でも出張申請が行える体制を強化した。 ④コンビニ交付については、広報うべ、市ウェブサイト、市公式LINE、及び市内の郵便局・自動車学校・銀					
目標	42.7%	100%	100%	全国平均 (78.2%)以上	全国平均以上	全国平均以上			では、R6年度から「全国平均以上」に変更した。			
実績		68.0%	74.4%	79.8%								
評価		С	С	А					令和7年度取組の設定理由・根持	処		
目標指標Ⅱ		コンビニダ	を付・スマート	申請の利用薬	率(住民票)		①令和7年3月から旅券の新規申請がオンラインで可能となったため、旅券業務の繁忙時期等に合わせて、広報うべ、市公式LINE等で周知し、オンライン申請の利用促進を図る。 ②については、令和6年度に行った取組を引き続き継続し、本庁のオンライン窓口や市内27か所の郵便					
目標	9.4%	13%	18%	23%	27%	30%	ナンバー	カード保有権	はじめ、病院、企業、学校、個人宅でマイナンバーカ 対数率85%を目指す。 骨発行の繁忙時期に合わせ、引き続き広報うべや			
実績		16.1%	32.1%	37.7%			市内の中きるサー	庁い、市役所に行かなくても手続で ┃				
評価		А	А	Α			が仕様書	を策定し提供	年2月のやまぐち自治体クラウド基幹業務システ 共事業者を採択しているシステムを導入するもの 、更なる市民サービスの向上と窓口サービスの効	で、来庁者の待ち時間短縮や申請書		

令和 6 年度

No.	アクションプラン名	アクションプラン名						
13	積極的な広報活動の	戦略	7 広報・広聴活動の強化					
担当課	広報広聴課·移住定住推進課		各課					
アウトカム (プラン策定時)		市政情報を効果的にわかりやすく発信し、市政に対する理解や納得感を高めるとともに、本市の魅力を市内外に広くPRすることで、本市のイメージアップ・認知度の向上を図り、関係人口の拡大や定住の促進等につなげていく。						

			令和6年	度の取組実	績				令和7年度の取組計画				
	インプット(具体的な取組内容)			アウト	プット(計画)	アウトプッ	ト(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容)	アウトプット(計画)			
YouTube	①ウェブサイト、広報うべ、ラジオ、メール、市長 YouTube、SNSなど、様々な広報媒体を組み合わせ た効果的な情報発信				市ウェブサイトの 閲覧数250万回		285万回		①ウェブサイト、広報うべ、ラジオ、メール、 SNSなど、様々な広報媒体を組み合わせ た効果的な情報発信	市ウェブサイトの 閲覧数300万回			
②公式LINE	②公式LINE登録者数			28	28,000人 33,02		,023人 A		②公式LINE登録者数	37,000人			
③発信力のある「ふるさと大使」に特産品を送付することで、ふるさと大使の自発的なSNS発信を期待				リーチ人数 リーチ, 240万人 2847			А	③発信力のある「ふるさと大使」に宇部市の情報や特産品を送付することで、ふるさと大使の自発的なSNS発信を期待	リーチ人数 284万人				
		目	標指標達成状	況			令和6年度取組の総括						
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8			イベント等を予め把握し、事業やイベント効果を最 媒体の特性を活用して情報発信を行った。	大とするよう計画的			
目標指標I	市か	が発信する市場	攻情報がわか	りやすいと愿	感じる市民の害	削合	発信力、拡散力の強化を目的に、41アカウントあったSNSを5カテゴリー11アカウントに 集約した(令和7年度運用開始)。 - 令和6年10月、市公式LINEに新機能を追加。市民にとって、より使いやすいツールにリ						
目標	_	70%	72.5%	60.0%	60.0%	60.0%	ニューア	いしたことを	を広報うべやウェブサイト等で周知し登録者増につなげた。 こついては、R4年度及び令和5年度の実績を踏まえ、R6年度から				
実績		53.7%	53.8%	51.5%			「60%」 た。	こ変更した。	目標指標Ⅱについては、R6年度から「前年度以上	こ」の順位に変更し			
評価		В	С	В					令和7年度取組の設定理由・根拠				
目標指標Ⅱ 宇部市の認知度						各部署が行う事業やイベント等を予め把握し、事業やイベント効果を最大とするよう、計画的に、また様々な広報媒体の特性を活用して情報発信を行う。							
目標	366位	300位	285位	310位	306位	前年度以上	──職員が「全員広報 全員広聴」を進められるよう、職員向け「伝わる」広報 - 研修を実施する。 ──市公式LINEに新たな機能の追加などを行い、公式LINE登録者数の増 リニューアルしたSNSの活用、公式LINE登録者増により、市民に情報か 届く体制を構築する。						
実績		351位	310位	306位									
評価		С	С	Α									

令和 6 年度

No.	アクションプラン名				2 政策効果の向上	
14	広聴機能の充実				7 広報・広聴活動の強化	
担当課	広報広聴課	広報広聴課 関係課				
アウトカム (プラン策定時)	幅広い層の市民から、市政についての課題や提案・意見等を聴取し、市政に反映することを通して、市民満足度の高い共創によるまちづくりにつなげる。					

	令和6年度の取組実績								令和7年度の取組計画		
	インプット(具	体的な取組内	内容)	アウト	プット(計画)	アウトプット	(実績)	評価	インプット(具体的な取組内容) アウトプット(計画)		
	①企業、市民活動団体、同業種組合、学校等との「市長 と語ろう!うべ未来トーク」を開催する。				崖回数5回	開催回数	開催回数4回		企業、市民活動団体、同業種組合、学校等との「市長と語ろう!うべ未来トーク」を開開に関係を開催して、 開催回数5回による。		
②うべ未来モニターへのアンケートだけでなく、高校生や大学生との「市長と語ろう!うべ未来トーク」を開催する。					·提案 30件	意見·提案40件		А	宇部市公式LINEに友だち登録している全員を対象とした市政に関するアンケートを実施回数8回実施する。		
		目	標指標達成划	況					令和6年度取組の総括		
年度	基準値(R3)	R4	R5	R6	R7	R8	・うべ未来 R3.R4	トークを市 は24地区で	内企業や団体等と開催(4回) 『懇談会を実施したが、R5は12中学校区で実施、R6は地区懇談会		
目標指標I	त	5 政懇談会等	で聴取した意	見の内、市政	枚への反映件数	数	を休止し、地区要望に対応するよう形を変えた。 よって、R6からは、市政懇談会で聴取した意見に対する市政への反映件数2件に加え、 地区要望で聴取した意見に対する市政への反映件数24件を加えた26件を計上した。				
目標	64件	65件	65件	30件	30件	30件	なお、聴	取した意見	を市政へ反映した割合は、R4:38.3%、R5:53.1%、R6:45.6%		
実績		114件	26件	26件			→・うべ未来モニターに対して市政に関するアンケートを9回実施 モニター数は901人(R7年3月31日現在) また、目標指標 I については、R6年度から地区懇談会を休止したことに伴い、R6ら「30件」に変更した。				
評価		Α	С	В					令和7年度取組の設定理由・根拠		
目標指標Ⅱ	目標指標Ⅱ うべ未来モニターの回答件数(延べ) R6年度うべ未来 ※基準値:実施8回×モニター数810人×回答率41.8%にて算出 モニター制度を廃止						・うべ未来トークを企業、市民活動団体、同業種組合、学校等と開催する予定(5 回程度)。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
目標	2,708件	2,700件	3,000件	3,300件	3,600件	3,900件	·未来トー	に、宇部市公式LINEの友だち登録を呼びかける。			
実績		2,776件	2,532件	2,476件	_	_	↑・宇部市ク ┃度)【新規	を活用し、市政に関する簡易なアンケートを実施予定(8回程			
評価		А	В	В	_	_	- ・うべ未来モニター制度を廃止 回答者の固定化、登録者数の年代に偏り(40代以上 約80%)等の語り、令和6年度をもって終了。				